



平成 19 年 8 月 6 日

各 位

上場会社名 日本精密株式会社  
(JASDAQ コード番号 : 7771)  
代表者名 代表取締役社長 岡林 博  
問合わせ先 専務取締役 金 昌明  
(TEL (048)225-5311)

### 第三者割当による新株予約権発行に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 8 月 6 日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 新株予約権発行の要領

1. 新株予約権の名称 日本精密株式会社第2回有償新株予約権
2. 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式 1,500,000株  
(新株予約権1個につき10,000株)
3. 新株予約権の発行総数 150個
4. 新株予約権の発行価額 1個につき100,000円(1株につき10円)
5. 新株予約権の発行価額の総額 15,000,000円
6. 募集の方法 第三者割当の方法による
7. 新株予約権の割当先および割当数  
M&FC Co., Ltd. 150個
8. 申込期日 平成19年8月21日(火)
9. 払込期日 平成19年8月21日(火)
10. 発行日 平成19年8月21日(火)
11. 新株予約権の行使に際して払込むべき金額  
1個につき1,900,000円(1株につき190円)  
但し、下記19. に定める調整に服する
12. 新株予約権の行使に際して払込むべき金額の総額 285,000,000円
13. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額  
1個につき2,000,000円(1株につき200円)
14. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 300,000,000円
15. 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額  
新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額、会社計算規則  
第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の

結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度より増加する資本金の額を減じた額とする。

16. 新株予約権の発行価額およびその行使に際して払込をなすべき額の算定理由

第三者割当による新株予約権の発行価額について算定するにあたり、他の算定方法と比較しつつ、当社株式の 1 日あたり取引高、ボラティリティ、過去の株価の推移等を検討した結果、ブラック・ショールズ・モデルによる算定方法等が適当と判断し、第三者機関に当社の新株予約権の価値の算定を依頼いたしました。当該算定結果に本新株予約権の権利行使期間、権利行使の条件等具体的な発行条件を加味し、今回発行する新株予約権の妥当な発行価額に対する弁護士、公認会計士の意見を踏まえたうえで、本新株予約権 1 個の発行価額を 100,000 円（1 株あたり 10 円）と決定いたしました。また、本新株予約権の行使により当社が新株式を発行する場合における新株式 1 株あたりの発行価額は、新株予約権発行を決議した取締役会の直前営業日までの直近 1 ヶ月（平成 19 年 7 月 6 日から平成 19 年 8 月 5 日まで）に株式会社ジャスダック証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格の平均値（186 円）を参考として、当社の置かれている業況を勘案し、当社顧問弁護士と慎重に協議の結果、適法であるという意見も頂いた上で、2.15%のプレミアを付加した 190 円（円位未満切上げ）と決定いたしました。

17. 行使期間 平成 19 年 8 月 22 日から平成 24 年 8 月 21 日

18. 新株予約権の行使によって新株式を発行する場合の利益または利息の配当起算日

新株予約権の行使によって発行される場合の当該株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、新株予約権の行使が 4 月 1 日から 9 月 30 日までになされたときは 4 月 1 日に、10 月 1 日から翌年 3 月 31 日までになされたときは 10 月 1 日にそれぞれ新株式の発行がなされたものとみなしてこれを支払うものとする。

19. 新株予約権の目的となる株式の数および払込金額の調整

- (1) 本新株予約権 1 個あたりの目的となる株式の数（以下「割当株式数」という。）は、10,000 株とする。ただし、本欄第(2)号によって割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的となる株式の総数は、調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が下記第(5)号および第(6)号に従い行使価額（第(4)号に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。ただし、割当株式数の調整は、当該時点において未行使の本新株予約権に係る割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額および調整後行使価額は、第(5)号および第(6)号における調整前行使価額および調整後行使価額とする。

また、上記のほか、新株予約権の割当日以降、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらの場合に準じて割当株式数を調整すべき場合にも、当社は、必要かつ合理的な範囲で、割当株式数を適切に調整することができるものとする。なお、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- (3) 割当株式数の調整を行うときは、当社は書面によりその旨ならびにその事由、調整前の割当株式数、調整後の割当株式数およびその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知するものとする。
- (4) 本新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき金額は、190 円に割当株式数を乗じた額（以下「行使価額」という。）とする。  
新株予約権 1 個あたりの行使価額 1,900,000 円
- (5) 本新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。ただし、調整の結果生ずる 1 円未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (6) 本新株予約権の発行後、当社が時価を下回る発行価額（株主割当増資を含む）または処分価額をもって普通株式を新たに発行しまたは当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって行使価額の調整をする。ただし、調整の結果生ずる 1 円未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

上記算式において既発行株式数には、当社の有する当社普通株式の数は含まないものとする。

また、上記のほか、新株予約権の割当日以降、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらの場合に準じて講師価額の調整を必要とする場合には、当社は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整することができるものとする。

#### 20. 新株予約権の行使条件

本新株予約権の一部行使はできないものとする。

#### 21. 取得事由および消却条件

- (1) 当社が吸収合併による消滅、ならびに株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合には、当該効力発生日以前に残存する本新株予約権の全部を取得できるものとする。
- (2) 当社もしくは新株予約権者から書面により消却の申し出があった場合には、当該効力発生日以前に残存する本新株予約権の全部を取得できるものとする。
- (3) 前 2 項による新株予約権の消却を行う場合には、無償で行うものとする。

#### 22. 譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

#### 23. 新株予約権証券の発行

新株予約権者の請求のあるときに限り新株予約権証券を発行するものとする。

#### 24. 新株予約権の行使請求の受付場所

日本精密株式会社 管理グループ  
株式会社三井住友銀行 川口支店

#### 25. 前記各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

以上

## 1. 新株予約権を発行する目的

### (1) 目的

M&FC 社を割当先とした新株予約権の発行は、本日発表しております「株式会社エムアンドエフシーとの業務提携に関するお知らせ」にあるとおり、業務提携を前提とした M&FC 社と当社とのより深く緊密な提携関係を構築することを目的としており、当社の企業価値向上のため、有利子負債の圧縮、村井の再生資金、ニッセイベトナムの生産品目の拡大、生産体制の拡充（機械設備、人的投資等）、自社開発機種の商品揃え強化など、多岐に渡る事業活動によって生じる資金需要を状況に応じてそのつど調達することが目的であります。

### (2) 資金調達方法の選択理由

本新株予約権の発行については、有利子負債の圧縮や多岐に渡る事業活動によって生じる資金需要に応じてそのつど調達するという目的に照らし合わせ、新株予約権による資金調達がかつとも相応しいと判断しました。本新株予約権発行後は、割当先との協議により、事業の進捗による資金調達に応じた払い込みをして頂き、資金ショートによる事業活動の停滞を未然に回避するための資金として使用する予定であります。

## 2. 調達する資金の額及び使途

### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

300,000,000 円（差引手取概算額：285,000,000 円）

### (2) 調達する資金の具体的な使途

本新株予約権の行使の際の払込金を含めた手取概算額 285,000,000 円につきましては、有利子負債の圧縮、村井の再生資金、ニッセイベトナムの生産品目の拡大、生産体制の拡充（機械設備、人的投資等）、自社開発機種の商品揃え強化、機能進化等、多岐に渡る事業活動によって生じる運転資金に充当する予定であります。

なお、具体的な使途が特定できない関係から、行使の都度、資金使途についても随時開示することとします。

### (3) 調達する資金の支出予定時期

事業の進捗により新株予約権を行使して頂くこととしておりますので、その支出予定時期は、未定であります。

### (4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

有利子負債の圧縮、村井の再生資金、ニッセイベトナムの生産品目の拡大、生産体制の拡充（機械設備、人的投資等）、自社開発機種の商品揃え強化、機能進化等へ投資することは、当社の財務体質の改善や業績拡大において確実に投資効果が得られる合理的な資金使途であると考えております。

### 3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンス等の状況等

#### (1) 最近3年間の業績(連結)(単位:千円)

事業年度の末日	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	3,487,576	2,862,072	3,362,006
営業利益	119,833	218,431	105,416
経常利益	17,082	260,379	66,861
当期純利益	116,748	585,380	218,722
1株当たり当期純利益(円)	41.70	208.45	45.59
1株当たり配当金(円)	10	0	0
1株あたり純資産(円)	166.03	45.94	121.71

#### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	6,924,000株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	410,000株	5.92%

#### (3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

##### ・日本精密株式会社第2回有償新株予約権

発行期日	平成19年8月20日
調達資金の額	300,000,000円
募集時点における発行済株式数	6,924,000株
募集時における潜在株式数	1,500,000株 (同時に発行される転換社債型新株予約権付社債による潜在株式数3,000,000株を含めると潜在株式数は4,500,000株となります。)

(注) 同時に発行される転換社債型新株予約権付社債の詳細につきましては、本日発表しております「転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照願います。

#### (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

##### 1. 第三者割当増資

払込期日	平成18年6月28日
調達資金の額	753,960,000円(発行価格:305円)
募集時点における発行済株式数	3,032,000株
募集時における発行株式数	2,472,000株
当初の資金使途	当該第三者割当増資による資金の使途につきましては、新株式発行価額の総額753,960,000円から発行諸費用の概算額35,000,000円を控除した残額については、425,000,000円をシンジケートローンの返済に、168,960,000円を有利子負債の削減及び125,000,000円をベトナム工場のワ

	イヤカット、マシニング、真空焼入炉等金型設備投資に充当する計画でありました。
支出予定時期	平成 18 年 6 月 28 日
現時点における充当状況	調達資金の資金使途で変更になった部分は下記のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画 設備投資 125,000 千円 (ワイヤーカット放電加工機、マシニング、真空焼入炉等)</li> <li>・実績 設備投資 43,900 千円 (ワイヤーカット放電加工機(4台) 放電加工機(2台))</li> </ul> 追加借入金返済 81,100 千円

## 2. 日本精密株式会社第 1 回有償新株予約権

発行日	平成 18 年 6 月 28 日
調達資金の額	434,520,000 円 (発行価額: 306 円)
募集時点における発行済株式数	3,032,000 株
募集時点における潜在株式数	当初行使価格 (305 円) における潜在株式数 3,400,000 株
現時点における転換状況 (行使状況)	行使新株予約権数 (行使済株式数) 142 個 (1,420,000 株) 消却新株予約権数 (消却済株式数) 157 個 (1,570,000 株)
当初の資金使途	当該新株予約権の発行で、事業の進捗により払い込みをして頂き、調達する資金で有利子負債の圧縮を中心として、企業価値を高めるための設備投資と M&A 等を行うために使用する計画でありました。
支出予定時期	平成 18 年 11 月 7 日 ~ 平成 19 年 3 月 27 日
現時点における充当状況	全額有利子負債の圧縮に使用いたしました。

## (5) 最近の株価の状況

平成 17 年 3 月期末 (平成 17 年 3 月 31 日終値)	335 円
平成 18 年 3 月期末 (平成 18 年 3 月 31 日終値)	340 円
平成 19 年 3 月期末 (平成 19 年 3 月 30 日終値)	251 円
直近 3 ヶ月の終値平均 (平成 19 年 5 月 6 日 ~ 平成 19 年 8 月 5 日)	192 円

## 4. 募集後の大株主及び持分比率

募集前 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	募集後 (潜在株式反映後)			
ドンウエムアント エフシーカパ ニーリミテッド	1,190,000	17.18%	5,690,000	49.81%

篠邊 貞道	871,000	12.57%	871,000	7.62%
玉田 秀明	335,000	4.83%	335,000	2.93%
金 昌明	229,000	3.30%	229,000	2.00%
アンビシャス - 14 号未来投資事業 組合	160,000	2.31%	160,000	1.40%
IP0 キャピタル投資事業組合 1 号	160,000	2.31%	160,000	1.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口 4)	148,000	2.13%	148,000	1.30%
IP0 キャピタル投資事業組合(2 号)	147,000	2.12%	147,000	1.29%
アンビシャス - 13 号テクノロジー 投資事業組合	142,000	2.05%	142,000	1.24%
プラコム株式会社	140,000	2.02%	140,000	1.23%

(注) 募集後の株式数には、本日発表しております「転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」により同時に発行される潜在株式数 3,000,000 株を含めております。

## 5. 業績への影響の見通し

### (1) 業績への影響

本新株予約権の発行は、当社の企業価値向上のため、事業の進捗による資金需要に応じた払い込みをして頂き、有利子負債の圧縮、資金ショートによる事業活動の停滞を未然に回避するため等に払い込まれた資金を使用する予定であり、資本の増強による財務体質の改善を目的としておりますので、平成 20 年 3 月期の連結業績への影響はありません。

### (2) 業績の見通し

本新株予約権の発行は事業の進捗により払い込みをして頂き、調達する資金で企業価値を高めるために、有利子負債の圧縮、企業・事業再構築計画を中心とした、村井の再生資金、ニッセイベトナムの生産品目の拡大、生産体制の拡充(機械設備、人的投資等)、自社開発機種品の揃え強化、機能進化等へ使用する予定でありますので、平成 19 年 5 月 25 日に発表の決算短信で開示した平成 20 年 3 月期の連結業績予想に織り込み済みです。

## 6. 発行条件等の合理性

### (1) 発行価額及び行使価格の算定根拠

第三者割当による新株予約権の発行価額について算定するにあたり、他の算定方法と比較しつつ、当社株式の 1 日あたり取引高、ボラティリティ、過去の株価の推移等を検討した結果、ブラック・ショールズ・モデルによる算定方法等が適当と判断し、第三者機関に当社の新株予約権の価値の算定を依頼いたしました。当該算定結果に本新株予約権の権利行使期間、権利行使の条件等具体的な発行条件を加味し、今回発行する新株予約権の妥当な発行価額に対する弁護士、公認会計士の意見を踏まえたうえで、本新株予約権 1 個の発行価額を 100,000 円(1 株あたり 10 円)と決定いたしました。また、本新株予約権の行使により当社が新株式を発行する場合における新株式 1 株あたりの行使価格は、新株予約権発行を決議した取締役会の直前営業日までの直近 1

ヶ月（平成 19 年 7 月 6 日から平成 19 年 8 月 5 日まで）に株式会社ジャスダック証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格の平均値( 186 円)を参考として、当社の置かれている業況を勘案し、当社顧問弁護士と慎重に協議の結果、適法であるという意見も頂いた上で、2.15%のプレミアを付加した 190 円（円位未満切上げ）と決定いたしました。

( 2 ) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社の発行済株式総数は、6,924,000 株であり本新株予約権の潜在株式数は 1,500,000 株（発行済株式数に対する比率 21.66%）であります。調達する資金で企業価値を高めるために、企業・事業再構築計画を中心とした、有利子負債の圧縮、村井の再生資金、ニッセイベトナムの生産品目の拡大、生産体制の拡充( 機械設備、人的投資等 ) 自社開発機種の商品揃え強化、機能進化等へ使用していくことが不可欠であることから当該新株予約権を発行するものであります。

発行済株式数に対する潜在株式数の割合はバランスを欠いておりますが、割当先の M&FC 社は、当社の独立性を尊重しつつ友好的業務提携のなかで当社の企業価値向上を図りうる企業と判断し、本新株予約権を割当てることになりました。また、割当先の M&FC 社は KOSDAQ 上場企業であり、新株予約権の行使により株式を取得する際は希薄化に関しては慎重な判断が必要であることを十分理解しております。当社と M&FC 社は、業務提携を前提とした企業価値向上を目的とした新株予約権の発行であるとの位置付けを明確に確認しており、行使価額にはプレミアムをつけ、既存株主に不利益をもたらすことなく、当社の企業価値向上を最優先に考えるという立場から新株予約権を行使することを確認しております。また、行使後も業務提携を前提とした安定株主として長期保有方針であることも確認しております。

7. 割当先の選定理由等

( 1 ) 割当先の概要

( 2006 年 12 月 31 日現在 )

商号	M&FC Co., Ltd. (KOSDAQ に上場)
事業内容	合成皮革加工事業 映画事業（映画製作 / 投資） ファッション事業（OEM 生産 / 供給） ホームショッピング
設立年月日	1994 年 10 月 1 日
本店所在地	3F Yujin Bldg., 376-11, Seogyo-Dong, Mapo-Gu, Seoul, Korea
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CHO.SUNG WOO
資本金の額	8,422 百万ウォン
発行済株式数	16,884,626 株
純資産	51,584,083,269 ウォン
総資産	69,501,044,083 ウォン
事業年度の末日	12 月 31 日
従業員数	104 名
主要取引先	コリアリーボック、ブルースポーツ、ユニバーサル、ナイキ 코리아



大株主及び持株比率	CHO.SUNG WOO ( 14.56% ) PARK. IN KYU ( 9.62% ) CHO.SUNG KYU ( 4.18% )		
主要取引銀行	新韓銀行、国民銀行、企業銀行		
当社との関係等	資本関係	当社筆頭株主 ( 1,190,000 株、所有割合：17.19% )	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	当社取締役の兼任 2 名	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
最近 3 年間の業績	( 単位：千ウォン )		
事業年度の末日	2004 / 12	2005 / 12	2006 / 12
売上高	24,234,742	27,072,541	23,438,240
営業利益	841,761	694,538	666,926
経常利益	1,596,915	487,624	1,298,919
当期純利益	1,811,330	485,773	1,298,919

(注) 、 、 の数値を円換算する場合、平成 19 年 8 月 6 日午前 10 時現在のレートで 100 ウォンが 12.74 円となります。

( 2 ) 割当先を選定した理由

割当先である M&FC 社は、平成 19 年 3 月 27 日に当社新株予約権の行使( 行使価額 305 円、行使日の終値 256 円 )により株式の 17%を保有し筆頭株主となり、その後も継続して当社株式を保有していただいていること、本日発表しております「株式会社エムアンドエフシーとの業務提携に関するお知らせ」にあるとおり、業務提携を前提とした長期安定株主でありますことから、今後も当社の独立性を尊重しつつ長期安定株主として、長期的な発展を支援していただけると判断しております。また、M&FC 社は、市場の状況と当社の資本状況を鑑みながら、資本拡充が必要ならば既存株主に不利益とならないよう影響に配慮し新株予約権を行使して株式を取得し長期保有していく方針であることを確認しております。

今回の新株予約権の発行は、M&FC と日本精密とのより深く緊密な提携関係を構築することを目的としております。割当後においても両社が協力して、互いの業績向上を図ることで合意をしております。

( 3 ) 割当先の保有方針

割当先である M&FC 社は、当社との業務提携を前提に、当社の独立性を尊重しつつ企業価値向上を目的とする長期安定株主であります。本新株予約権発行においてもその姿勢は変わらず、市場の状況と当社の資本状況を鑑みながら、資本拡充が必要ならば既存株主に不利益とならないよう影響に配慮しつつ新株予約権を行使し、株式を取得し長期保有していく方針であることを確認しております。また、M&FC 社には当社事業運営方針に高い評価をいただいております、長期に渡りお互いの業績向上を図ることで合意をしております。

以 上